

3都市の調査研究の到達点と 今後の課題

第2回都市環境イノベーション研究会全体会（2015.12.19）

リサーチアシスタント 岩田優子

第1四半期の活動

- 10/8(木)贈呈式/第1回全体会
- 10/22(木)第1回飯田分科会
- 10/22(木)第1回豊岡分科会
- 10/30(金)第1回掛川分科会
- 11/9(月)第2回掛川分科会
- 11/9(月)第2回飯田分科会
- 11/13(金)副代表打合せ
- 11/16(月)第3回飯田分科会
- 11/20-21(金-土)第1回飯田市
現地調査
- 11/30(月)第2回豊岡分科会
- 11/30(月)第3回掛川分科会
- 11/30(月)第4回飯田分科会
- 12/7(月)第1回掛川市現地調
査
- 12/11(金)第4回掛川分科会
- 12/11(金)第3回豊岡分科会
- 12/19(土)第2回全体会
- 12/20-21(日-月)第1回豊岡
市現地調査

第1回飯田市調査（11/20-21）の概要

- インタビュー調査①おひさま進歩エネルギー（株）代表取締役・原亮弘氏
- インタビュー調査②飯田市役所市民協働環境部 環境モデル都市推進課地域エネルギー計画係 小川博係長
- インタビュー調査③飯田市役所市民協働環境部 環境モデル都市推進課 塚平賢志課長
飯田市議会事務局 小林敏昭次長
- 施設視察①明星保育園
- 施設視察②メガソーラーいいだ

明らかになったこと

- 技術的受容性：太陽光パネルによる発電規模が小さいため、中部電力との系統連系について今のところ問題は生じていない。しかし、過疎地域では、不安定な電力供給による、配線の損傷などが起きている。当面中部電力の協力を得ながら配線の補強工事などにより、対策を講じていく予定である。
- 制度的受容性：地域版FITを施行したときは先進的であった（その後国の制度に追いつかれたとは言える）。再エネ条例に書かれた地域環境権は、イノベーションとしての普及性はある（ただし、飯田市の地域環境権はまだ実体が不明確）。
- 経済的受容性：「環境文化都市宣言」の背景には、民間企業の自主的な取り組みがあった（ISO研究会）。太陽光発電普及において、行政にはない民間の持つ営業力への期待（ただし「おひさま0円システム」は、経済的メリットは低い）。おひさま社をはじめとする地元企業の育成。
- 地域的受容性：公民館活動は、飯田の住民自治の源泉であり、地域の住民同士、市職員（主事）と住民がネットワークを築く場となっている（ただし、地域間格差の問題もある？）。太陽光発電事業は、（衰退の可能性があった）地域のアイデンティティを育ててきたとは言える。

次回以降の課題

- 技術的受容性：中部電力、過疎地域（配線の損傷）。
 - 制度的受容性：上村地区の小水力発電所近隣住民のインタビュー調査。
 - 経済的受容性：多摩川精機、ISO研究会。「おひさま0円システム」を利用した家庭、市の補助事業で自己調達した家庭（ミクロの収支）。
 - 地域的受容性：公民館役員（住民）、公民館主事（行政）、まちづくり委員会（それぞれ、市街地地区と過疎地区）。
-
- ✓ 飯田市のまとめ方としては、どうすればさらに改善できるのか、地域環境権を生かした発展を考え、次の可能性を示唆できると良い。
 - ✓ 「飯田モデル」は、行政のトップダウンと公民館活動などのボトムアップがうまく絡んで機能しているように感じた。地方都市の取り組みとしては非常にしっかりしているが、将来展望は不確実だ。何がボトルネックになっているのか。これをどう評価するのか、指標も含めて考える必要がある。
 - ✓ 定量データ（10万人都市での公民館・民間企業・太陽光40%普及時の世帯数）を集めることで、「飯田モデル」のインパクトを測れるのでは？

飯田モデル（仮説）

- 市（制度的受容性）とコミュニティ（地域的受容性）が協力しながら、「おひさま社」という地域に密着した企業（市場的受容性）を地域から育ててきた（行政、民間、市民社会の連携）。
- 「おひさま社」と協働関係を築くことで、太陽光発電事業を中心にして、地域をベースにした再エネの普及・拡大メカニズムを形成してきた。
- 「飯田モデル」としての今後の課題は、以下2点。
 - ①「おひさま社」以外の地域の民間企業がいかに育ってくるか（育てていくか）（地域内での普及）
 - ②他の地域に移転可能なモデルとなるか（cf. みんなとおひさまファンド）（地域外への普及）



第1回掛川市調査（12/7）の概要

- インタビュー調査① 掛川市役所環境経済部環境政策課 鈴木久裕課長
同課ごみ減量推進係 石山和史係長
同課環境政策係 片山能志晴主任
- インタビュー調査② 掛川市・菊川市衛生施設組合 環境資源ギャラリー 岸井啓次所長
同ギャラリー 杉山仁事務局長
同ギャラリー 総務管理係 石川正一係長
- 施設視察：環境資源ギャラリー
- 市内視察：掛川市内（大東・大須賀区域含む）

明らかになったこと

- 技術的受容性：（社会技術としてのごみ分別）
 - 制度的受容性：一市単独でなく、菊川市との一部事務組合の枠組みの中でのごみ減量の実施。
 - 経済的受容性：40t炉の増設に伴う30億円の財政負担の回避。
 - 地域的受容性：自治会制度（クリーン推進員など）を活用したごみ減量の成功（自治会組織率86%）。
-
- ✓ 掛川のモデル性として、自治会（区）のソーシャルキャピタルを活用している点は挙げられる。
 - ✓ ごみ減量だけではなく、新幹線駅の建設費を市民募金で集めるなど、独特のまちづくりを行ってきた歴史まで広げて「掛川モデル」を検討できると面白い。

次回以降の課題

- 技術的受容性：大東・大須賀区域の自治会役員、クリーン推進員、住民。市役所（大東・大須賀支所）職員。
 - 制度的受容性：大東・大須賀区域の自治会役員、クリーン推進員、住民。市役所（大東・大須賀支所）職員。菊川市のごみ減量政策。
 - 経済的受容性：掛川区域の自治会役員、クリーン推進員、住民および民間回収業者。
 - 地域的受容性：掛川区域の自治会役員、クリーン推進員、住民および民間回収業者。榛村元市長（まちづくりの歴史）。
-
- ✓ 掛川市のまとめ方としては、どうすればさらに改善できるのか、一部事務組合制度と民間活用を生かした発展を考え、次の可能性を示唆できると良い。
 - ✓ 大東・大須賀区域の住民は、合併前にごみ分別への先進的な取り組みを進めていたようである。そのため、合併後に旧掛川市の分別方法に統一するのは、心情的に難しいのではないか。大東・大須賀区域の自治会役員などの話を聞く。

掛川モデル（仮説）

- 歴史的な経緯の中で生じた市町合併と菊川市との一部事務組合の成立（制度的受容性）が、行政、住民双方にごみ減量に対するインセンティブ（経済的受容性）を与え、（榛村市長時代のまちづくりの中で築かれた）自治会制度を生かしてごみ減量の成功（地域的受容性）を導いた。
- 制度的受容性について、環境資源ギャラリーのやり方は、掛川市にとって「足枷」になっているとも言える（passiveな受容性？）。1市2制度の現状をどう変えられるか、変えるべきか。菊川市と大東・大須賀区域との関係性をどう見るか。
- 地域的受容性について、旧掛川市のまちづくりをどのように評価するのかは、課題のひとつである。
- 「掛川モデル」の普及性はまちづくりと自治会制度にあるのか。



第1回豊岡市調査（12/20-21）の予定

- インタビュー調査① NPO法人コウノトリ市民研究所
代表理事・上田尚志氏
- インタビュー調査② 豊岡市役所コウノトリ共生部農
林水産課環境農業推進係 沖中正孝主任
- インタビュー調査③ 豊岡市役所コウノトリ共生部コ
ウノトリ共生課コウノトリ共生係 藤田祐主任
- インタビュー調査④ コウノトリの郷営農組合 稲葉
哲郎組合長（コウノトリ育む農法アドバイザー）
- 施設視察① 豊岡市立コウノトリ文化館
- 施設視察② 兵庫県立コウノトリの郷公園

明らかにすること

- 技術的受容性：コウノトリ野生復帰に伴う技術（冬季湛水田、減農薬・無農薬栽培、魚道設置など）の受入れ（農家）
- 制度的受容性：「コウノトリと共に生きる」ための組織・法令・ハード施設（コウノトリの郷公園など）の整備（行政）
- 経済的受容性：「コウノトリ育む農法」による便益の還元（コウノトリ育む米の販売経路の拡大など）、冬季湛水・中干し延期稲作田に対する補助金（行政）
- 地域的受容性：自然と折り合いをつけて暮らすという「豊岡型の共生思想」の復活（農家）

豊岡モデル（仮説）

- 「豊岡モデル」の原型の完成は、野生下で46年ぶりにヒナが巣立った「自然共生社会記念日」（2007年5月20日）である。
- 背景として、行政（市、県、国）の政策面での整備（制度的受容性）と経済的インセンティブの付与（市場的受容性）があった。しかし、最も重要なのは、「コウノトリ育む農法」を地域の技術として受け入れた（Hybrid Knowledge）農家の技術的受容性と地域的受容性（共生思想）である。
- 地域的受容性の定量的な指標をどう考えるか。佐渡のトキの事例との比較も検討する。

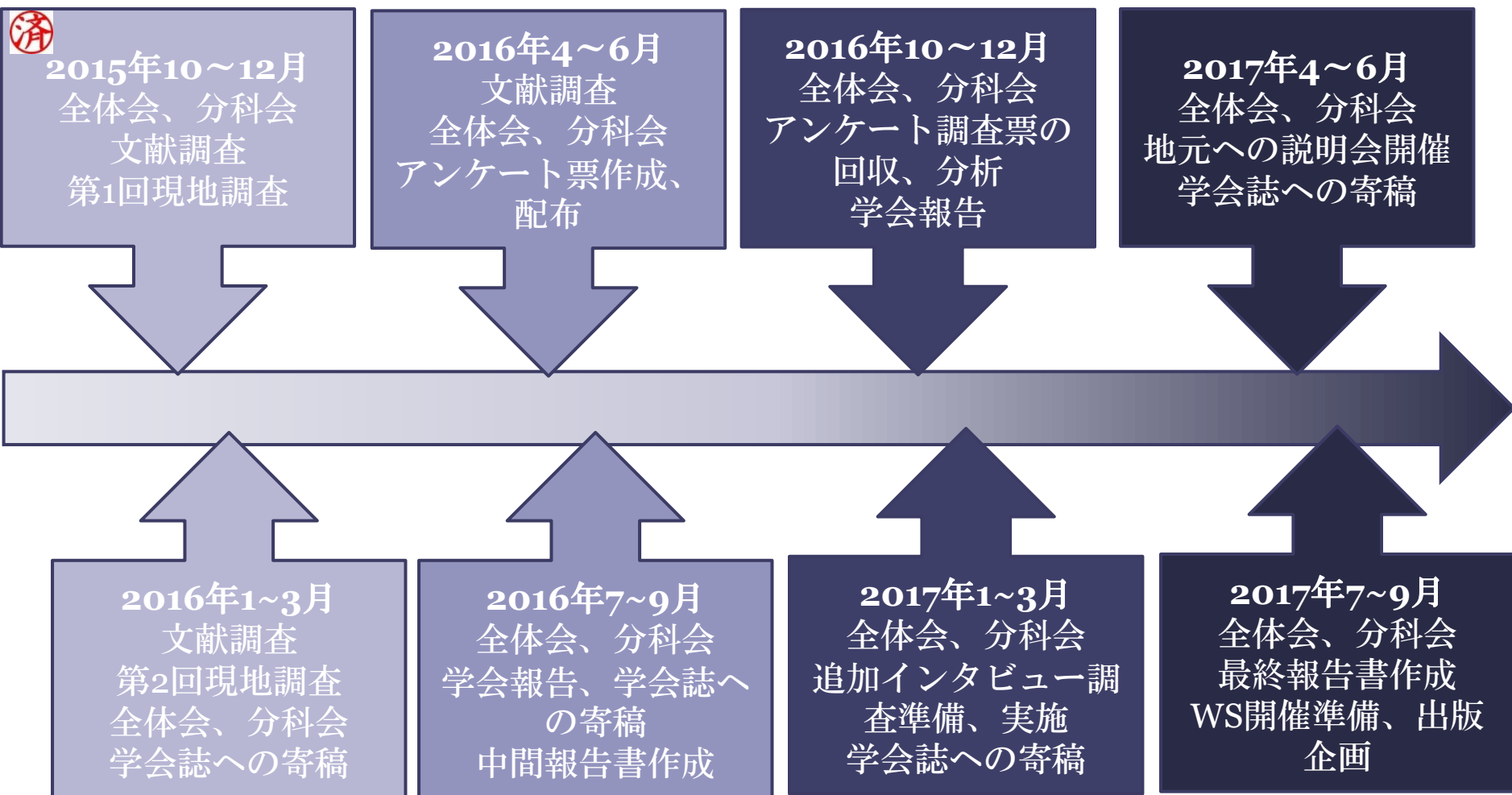
まとめ①（第1四半期を終えての作業仮説）

- 都市における社会環境イノベーションの成否は、最終的に、地域的受容性に収束される。
- 地域的受容性は、一朝一夕ではなく、地域の歴史的な積み重ねの中で構築されてきた。
飯田市：公民館活動、掛川市：高い自治会組織率、豊岡市：自然との共生思想
- イノベーションにおいて、マクロな社会的受容性（制度・市場・技術）は、ミクロな地域的受容性を動かす土台となる。

まとめ②（今後の分析についての示唆）

- 対象3都市において、社会環境イノベーションは「それなりに」成功したと想定される。
- 一方で、イノベーションとしては課題もある。
飯田市：地域自治区制度のあり方、太陽光発電の普及率、普及率40%目標値に対する現実的な対応策、掛川市：1市2制度のごみ分別
- 改善案と次の可能性を示唆できるように、社会的受容性の観点から、現状のインパクトを測る定量データを集めることが必要（文献調査・第2回現地調査）。

研究期間全体：四半期ごとの予定



	低炭素型	循環社会型	自然共生型
1月中旬	第5回飯田分科会		
下旬		第5回掛川分科会	第4回豊岡分科会
	第6回飯田分科会		
2月上旬			
		第6回掛川分科会	第5回豊岡分科会
中旬	第2回飯田市調査準備（質問項目の整理、資料作成、ロジ）		
下旬		第2回掛川市調査準備（質問項目の整理、資料作成、ロジ）	第6回豊岡分科会
	第2回飯田市調査		
3月上旬			第2回豊岡市調査準備（質問項目の整理、資料作成、ロジ）
	第7回飯田分科会	第2回掛川市調査	
中旬			
		第7回掛川分科会	第2回豊岡市調査
下旬			第7回豊岡分科会
	第3回全体会（3/?）		